

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年06月30日

計画の名称	由利本荘市における良質な住環境の形成												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	由利本荘市												
計画の目標	市民の需要に応じた適正な市営住宅の供給・・・・・・「由利本荘市営住宅整備計画」に基づき、将来の需要を見越して、市民のニーズに合った型別供給に努める。 誰もが安心して暮らせる安全な住まいづくりの推進・・・・・・木造住宅の耐震診断・耐震改修を促進するため、助成制度の活用を広く周知し、住宅の安全性を確保することに努める。 良質な公営住宅等ストックの形成・・・・・・「由利本荘市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、公営住宅等ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努める。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	200	A	200	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	本荘地域内における公営住宅の誘導居住面積水準以上の住戸の割合 本荘地域内における公営住宅の誘導居住面積水準以上の住戸割合を算出する。 本荘地域内における公営住宅の誘導居住面積水準以上の住戸数 / 本荘地域内における公営住宅の全住戸数	57%	%	60%
2	由利本荘市における耐震性が確保された住宅の割合 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 耐震性が確保された住宅数 / 全住宅数	68%	%	80%
3	由利本荘市内における公営住宅等ストックの長寿命化改善率 由利本荘市内における公営住宅等ストックの長寿命化改善率を算出する。 公営住宅等ストックの長寿命化改善団地数 / 公営住宅等ストックの長寿命化改善前団地数	0%	%	50%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	-	-	公営住宅等整備事業	松涛団地建替(21戸)	由利本荘市						40	0.93	策定済	
		事業内容変更(40戸 21戸)、旧棟解体等に伴う事業費変更																		
	A15-002	住宅	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公営住宅(4団地)	由利本荘市						7		-	
		実績に応じた事業費変更																		
	A15-003	住宅	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の長寿命化型改善(2団地)	由利本荘市						129		策定済	
		事業内容変更(3団地 2団地)、実績に応じた事業費変更																		
	A15-004	住宅	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	-	-	地域住宅政策推進事業(提案事業)	集会施設の長寿命化型改善	由利本荘市						14		策定済	
		実績に応じた事業費変更																		
												小計						190		
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共施設の耐震診断・耐震改修	由利本荘市						3		-	
	A16-006	住宅	一般	由利本荘市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断・耐震改修費用の助成	由利本荘市						1		-	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	由利本荘市	間接	民間	-	-	がけ地近接等危険住宅移転事業	危険住宅移転費用の助成	由利本荘市						5	-	
		実績に応じた事業費変更																	
	A16-008	住宅	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断士の派遣による木造住宅の耐震診断	由利本荘市						1	-	
		実績に応じた事業費変更																	
												小計						10	
											合計							200	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
由利本荘市において、目標値の達成状況等を確認した。	令和3年6月
	公表の方法
	由利本荘市ホームページへの掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断士の派遣、耐震改修補助の実施により、耐震診断及び耐震改修が促進された。 ・公営住宅の長寿命化型改善事業の実施により、耐久性の向上が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等整備事業の実施により、団地建替に係る初期事業の推進が図られた。 ・集会施設の長寿命化型改善事業の実施により、耐久性の向上が図られた。
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、老朽化した公営住宅等の建替やストックの長寿命化、住宅の耐震化等の良質な住環境形成に向けた取り組みを推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	誘導居住面積水準割合	
	最終目標値	60%
2	最終実績値	63%
	住宅耐震化率	
3	最終目標値	80%
	最終実績値	87%
3	公営住宅等ストック長寿命化改善団地割合	
	最終目標値	50%
	最終実績値	17%
	交付金内示額に応じた長寿命化型改善事業実施時期の調整	

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	由利本荘市における良質な住環境の形成	
計画の期間	平成28年度 ～ 令和2年度（5年間）	交付対象 由利本荘市

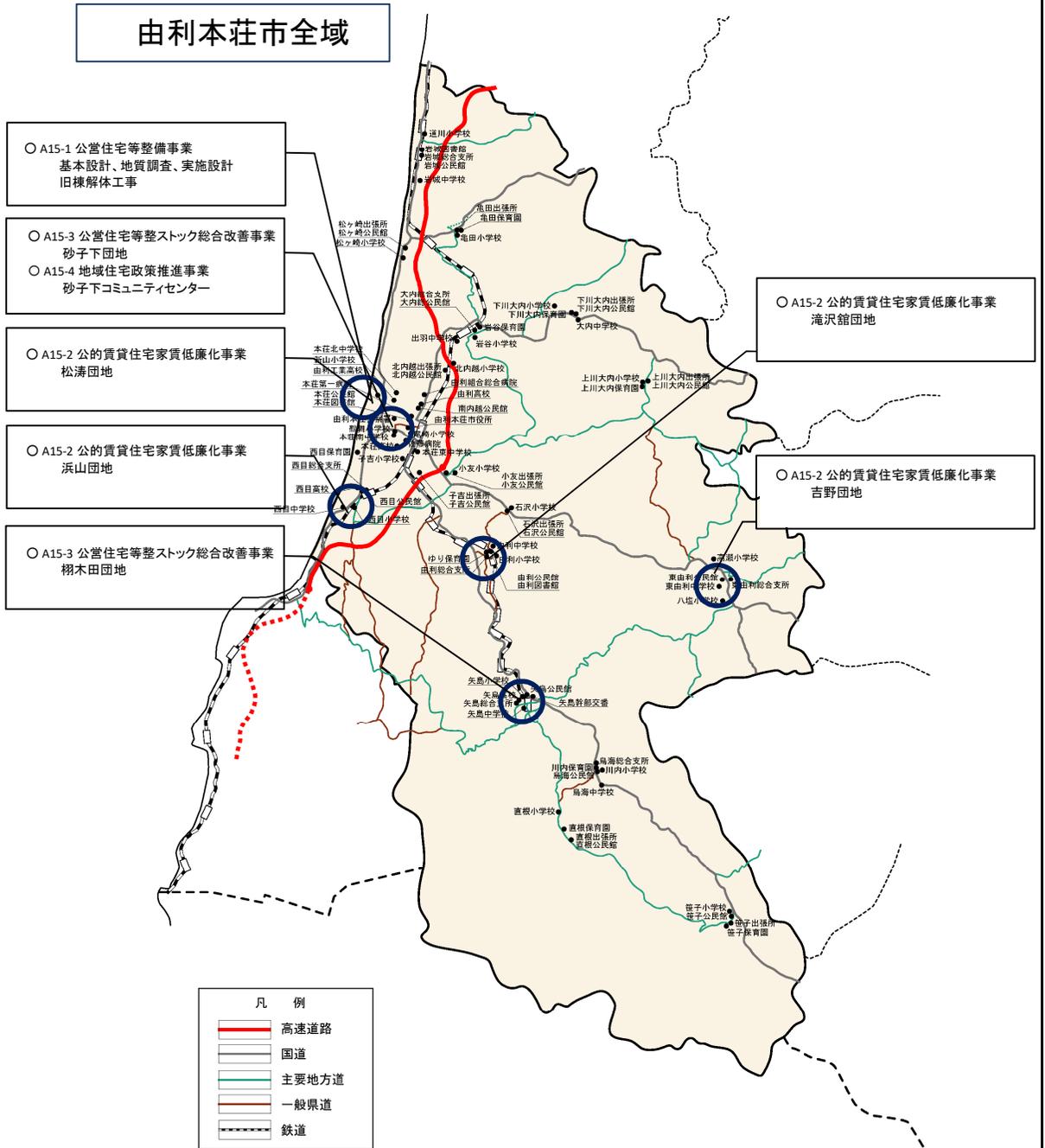
- 公営住宅等整備事業（松涛団地建替）
 - ・ 基本設計、地質調査、実施設計、旧棟解体工事
- 公的賃貸住宅家賃低廉化事業（滝沢館団地・浜山団地・吉野団地・松涛団地）
- 公営住宅等ストック総合改善事業（砂子下団地、榎木田団地）
- 地域住宅政策推進事業（砂子下団地コミュニティセンター）



松涛団地



砂子下団地



参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	由利本荘市における良質な住環境の形成	交付対象	由利本荘市
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）		

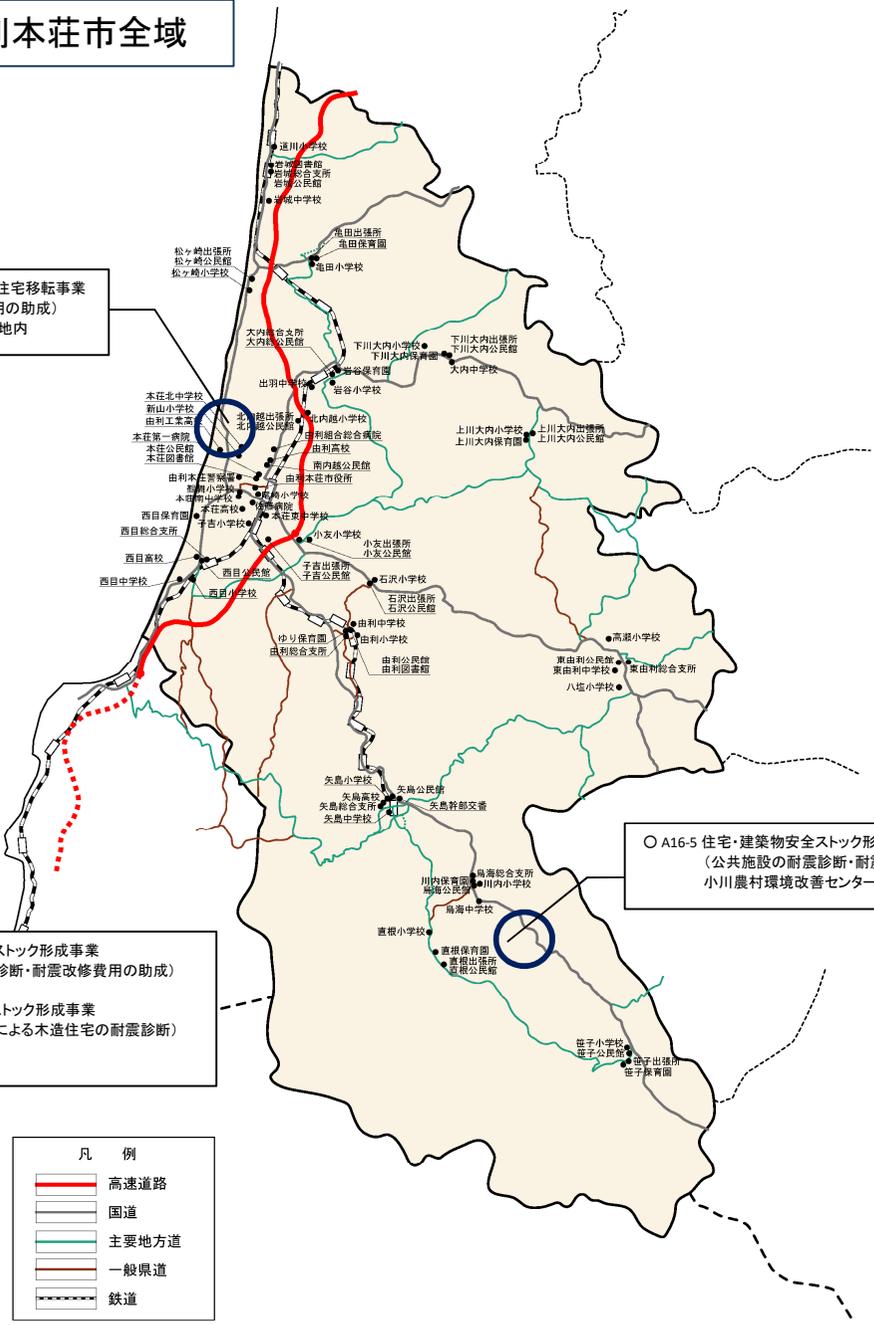
- 住宅・建築物安全ストック形成事業
 - ・公共施設の耐震診断・耐震改修
 - ・木造住宅の耐震診断・耐震改修費用の助成
 - ・耐震診断士派遣による木造住宅の耐震診断
- がけ地近接等危険住宅移転事業
 - ・危険住宅移転費用の助成



小川農村環境改善センター

由利本荘市全域

○A16-7 がけ地近接等危険住宅移転事業
(危険住宅移転費用の助成)
由利本荘市浜三川地内



○A16-5 住宅・建築物安全ストック形成事業
(公共施設の耐震診断・耐震改修)
小川農村環境改善センター

- A16-6 住宅・建築物安全ストック形成事業
(木造住宅の耐震診断・耐震改修費用の助成)
由利本荘市内
- A16-8 住宅・建築物安全ストック形成事業
(耐震診断士派遣による木造住宅の耐震診断)
由利本荘市内

